

平成30年度

計 算 書 類

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日

〒849-0935

佐賀市八戸溝一丁目10番18号

社会福祉法人 佐賀いのちの電話

理事長 鮫島 健

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	相談事業収入	2,532,000	2,509,000	23,000	
	受託事業・寄付金事業収入	9,343,000	9,041,205	301,795	
	受取利息配当金収入	12,000	1,320	10,680	
	その他の収入	740,000	740,000	0	
	事業活動収入計 (1)	12,627,000	12,291,525	335,475	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	2,900,000	2,811,669	88,331	
	事業費支出	6,625,000	6,183,540	441,460	
	事務費支出	3,759,000	3,624,472	134,528	
	事業活動支出計 (2)	13,284,000	12,619,681	664,319	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△657,000	△328,156	△328,844	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	900,000	900,000	0	
	その他の活動収入計 (7)	900,000	900,000	0	
	支出				
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	900,000	900,000	0	
	予備費支出 (10)	0	-	0	
		△0			
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	243,000	571,844	△328,844	
	前期末支払資金残高 (12)	10,331,345	10,331,345	0	
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	10,574,345	10,903,189	△328,844	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	相談事業収益	2,509,000	2,840,000	△331,000
	益	受託事業・寄付金事業収益	9,041,205	7,894,655	1,146,550
		サービス活動収益計(1)	11,550,205	10,734,655	815,550
	費用	人件費	2,811,669	2,605,044	206,625
		事業費	6,183,540	5,395,569	787,971
		事務費	3,624,472	2,586,929	1,037,543
		減価償却費	154,542	172,918	△18,376
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△113,946	△124,571	10,625
		サービス活動費用計(2)	12,660,277	10,635,889	2,024,388
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,110,072	98,766	△1,208,838
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	1,320	278,271	△276,951
	益	その他のサービス活動外収益	740,000	610,780	129,220
		サービス活動外収益計(4)	741,320	889,051	△147,731
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	741,320	889,051	△147,731	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△368,752	987,817	△1,356,569	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△368,752	987,817	△1,356,569	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	8,797,865	8,710,048	87,817
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,429,113	9,697,865	△1,268,752
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	900,000	0	900,000
		その他の積立金積立額(16)	0	900,000	△900,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,329,113	8,797,865	531,248

法人単位貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	11,771,656	11,125,409	646,247
現金預金	11,083,323	10,515,762	567,561
事業未収金	613,623	532,947	80,676
前払費用	74,710	76,700	△1,990
固定資産	15,815,463	16,870,005	△1,054,542
基本財産	14,000,000	14,000,000	0
定期預金	14,000,000	14,000,000	0
その他の固定資産	1,815,463	2,870,005	△1,054,542
建物	1,799,073	1,925,535	△126,462
器具及び備品	16,390	44,470	△28,080
備品等購入積立資産	0	900,000	△900,000
負債の部合計			
流動負債	868,467	868,467	0
事業未払金	729,942	780,270	△50,328
預り金	8,777	4,896	3,881
職員預り金	9,748	8,898	850
前受金	120,000	0	120,000
固定負債	0	0	0
負債の部合計	868,467	794,064	74,403
純 資 産 の 部			
基本金	11,768,521	11,768,521	0
第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
第3号基本金	1,768,521	1,768,521	0
国庫補助金等特別積立金	1,621,018	1,734,964	△113,946
その他の積立金	4,000,000	4,900,000	△900,000
備品等購入積立金	0	900,000	△900,000
基本財産積立金	4,000,000	4,000,000	0
次期繰越活動増減差額	9,329,113	8,797,865	531,248
(うち当期活動増減差額)	△368,752	987,817	△1,356,569
純資産の部合計	26,718,652	27,201,350	△482,698
負債及び純資産の部合計	27,587,119	27,995,414	△408,295
資産の部合計	27,587,119	27,995,414	△408,295

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品他一定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 拠点区分毎の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 佐賀のちの電話（社会福祉事業）

「本部」

「相談事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	14,000,000	0	0	14,000,000
合 計	14,000,000	0	0	14,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	3,011,000	1,211,927	1,799,073
器具及び備品	2,488,215	2,471,825	16,390
小 計	5,499,215	3,683,752	1,815,463
合 計	5,499,215	3,683,752	1,815,463

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	613,623	0	613,623
合 計	613,623	0	613,623

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

相談事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	相談事業収入	2,532,000	2,509,000	23,000	
	養成・公開・継続講座収入	1,032,000	1,009,000	23,000	
	養成講座・公開講座収入	1,032,000	1,009,000	23,000	
	補助金・助成金収入	1,500,000	1,500,000	0	
	補助金収入	1,400,000	1,400,000	0	
	助成金収入	100,000	100,000	0	
	受託事業・寄付金事業収入	9,343,000	9,041,205	301,795	
	受託事業収入	4,073,000	3,977,400	95,600	
	寄附金収入	5,270,000	5,063,805	206,195	
	維持会費収入	1,600,000	1,394,000	206,000	
	寄付金収入	3,670,000	3,669,805	195	
	受取利息配当金収入	12,000	1,320	10,680	
	その他の収入	740,000	740,000	0	
	雑収入	740,000	740,000	0	
	雑収入	740,000	740,000	0	
	事業活動収入計 (1)	12,627,000	12,291,525	335,475	
支出					
人件費支出	2,900,000	2,811,669	88,331		
職員給料支出	2,900,000	2,811,669	88,331		
事業費支出	6,625,000	6,183,540	441,460		
養成講座研修費支出	1,227,000	1,227,649	△649		
継続研修費支出	685,000	685,180	△180		
広報活動費支出	1,440,000	1,203,234	236,766		
相談活動費支出	130,000	129,797	203		
連盟負担金支出	134,000	134,000	0		
自殺予防夜間相談事業費支出	2,400,000	2,226,400	173,600		
自殺遺族支援事業費支出	100,000	71,858	28,142		
消耗器具備品費支出	80,000	77,300	2,700		
賃借料支出	206,000	205,842	158		
雑支出	223,000	222,280	720		
事務費支出	3,759,000	3,624,472	134,528		
旅費交通費支出	101,000	49,780	51,220		
事務消耗品費支出	650,000	624,596	25,404		
水道光熱費支出	240,000	219,845	20,155		
通信運搬費支出	630,000	626,834	3,166		
広報費支出	130,000	133,800	△3,800		
業務委託費支出	558,000	558,000	0		
その他の委託費支出	558,000	558,000	0		
手数料支出	90,000	83,494	6,506		
保険料支出	72,000	59,500	12,500		
賃借料支出	8,000	5,100	2,900		
土地・建物賃借料支出	1,080,000	1,080,000	0		
雑支出	200,000	183,523	16,477		
雑支出	200,000	183,523	16,477		
事業活動支出計 (2)	13,284,000	12,619,681	664,319		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△657,000	△328,156	△328,844		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計 (5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0		

相談事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その 他の 活動 による 収 入	積立資産取崩収入	900,000	900,000	0	
	備品等購入積立資産取崩収入	900,000	900,000	0	
	その他の活動収入計 (7)	900,000	900,000	0	
支 出					
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	900,000	900,000	0	
予備費支出 (10)		0	-	0	
		△0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		243,000	571,844	△328,844	
前期末支払資金残高 (12)		10,331,345	10,331,345	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		10,574,345	10,903,189	△328,844	

相談事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	相談事業収益	2,509,000	2,840,000	△331,000	
	養成・公開・継続講座収益	1,009,000	925,000	84,000	
	養成講座・公開講座収益	1,009,000	925,000	84,000	
	補助金・助成金収益	1,500,000	1,915,000	△415,000	
	補助金収益	1,400,000	1,435,000	△35,000	
	助成金収益	100,000	480,000	△380,000	
	受託事業・寄付金事業収益	9,041,205	7,894,655	1,146,550	
	受託事業収益	3,977,400	3,977,400	0	
	寄附金収益	5,063,805	3,917,255	1,146,550	
	維持会費収益	1,394,000	1,334,000	60,000	
	寄付金収益	3,669,805	2,583,255	1,086,550	
	サービス活動収益計 (1)		11,550,205	10,734,655	815,550
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	2,811,669	2,605,044	206,625
職員給料		2,811,669	2,605,044	206,625	
事業費		6,183,540	5,395,569	787,971	
養成講座研修費		1,227,649	1,126,237	101,412	
継続研修費		685,180	481,380	203,800	
広報活動費		1,203,234	979,072	224,162	
相談活動費		129,797	136,748	△6,951	
連盟負担金		134,000	131,000	3,000	
自殺予防夜相談事業費		2,226,400	2,354,000	△127,600	
自殺遺族支援事業費		71,858	156,542	△84,684	
消耗器具備品費		77,300	0	77,300	
賃借料		205,842	0	205,842	
雑費		222,280	30,590	191,690	
事務費		3,624,472	2,586,929	1,037,543	
旅費交通費		49,780	116,840	△67,060	
事務消耗品費		624,596	356,129	268,467	
印刷製本費		0	109,100	△109,100	
水道光熱費		219,845	238,223	△18,378	
通信運搬費		626,834	445,579	181,255	
広報費		133,800	0	133,800	
業務委託費		558,000	54,000	504,000	
その他の委託費		558,000	54,000	504,000	
手数料		83,494	83,340	154	
保険料		59,500	72,450	△12,950	
賃借料		5,100	4,900	200	
土地・建物賃借料		1,080,000	1,080,000	0	
雑費		183,523	26,368	157,155	
雑費	183,523	26,368	157,155		
減価償却費	154,542	172,918	△18,376		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△113,946	△124,571	10,625		
サービス活動費用計 (2)		12,660,277	10,635,889	2,024,388	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△1,110,072	98,766	△1,208,838	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	1,320	278,271	△276,951	
	その他のサービス活動外収益	740,000	610,780	129,220	
	雑収益	740,000	610,780	129,220	
	雑収益	740,000	610,780	129,220	
	サービス活動外収益計 (4)		741,320	889,051	△147,731
サービス活動外費用計 (5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		741,320	889,051	△147,731	

相談事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△368,752	987,817	△1,356,569	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費				
	用	特別費用計 (9)	0	0	0
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△368,752	987,817	△1,356,569	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	8,797,865	8,710,048	87,817	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	8,429,113	9,697,865	△1,268,752	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	900,000	0	900,000	
	備品等購入積立金取崩額	900,000	0	900,000	
	その他の積立金積立額 (16)	0	900,000	△900,000	
	備品等購入積立金積立額	0	900,000	△900,000	
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		9,329,113	8,797,865	531,248	

相談事業拠点区分 貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	11,771,656	11,125,409	646,247	868,467	794,064	74,403
現金預金	11,083,323	10,515,762	567,561	729,942	780,270	△50,328
事業未収金	613,623	532,947	80,676	8,777	4,896	3,881
前払費用	74,710	76,700	△1,990	9,748	8,898	850
固定資産	15,815,463	16,870,005	△1,054,542	120,000	0	120,000
基本財産	14,000,000	14,000,000	0	0	0	0
定期預金	14,000,000	14,000,000	0	868,467	794,064	74,403
その他の固定資産	1,815,463	2,870,005	△1,054,542			
建物	1,799,073	1,925,535	△126,462	11,768,521	11,768,521	0
器具及び備品	16,390	44,470	△28,080	10,000,000	10,000,000	0
備品等購入積立資産	0	900,000	△900,000	1,768,521	1,768,521	0
				1,621,018	1,734,964	△113,946
				4,000,000	4,900,000	△900,000
				0	900,000	△900,000
				4,000,000	4,000,000	0
				9,329,113	8,797,865	531,248
				△368,752	987,817	△1,356,569
				純資産の部合計	27,201,350	△482,698
資産の部合計	27,587,119	27,995,414	△408,295	負債及び純資産の部合計	27,995,414	△408,295